

## 【経済・産業】

### 1. DXやGXの進展により起こり得る、産業・経済・社会の変化に対応する取り組み

デジタル技術導入による産業の構造転換や新たな雇用への移行が、経済の停滞や失業を伴うことなくスムーズに行われるための取り組み。

#### 重点項目1 〈補強〉

[神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局]

DXやGXなどの進展による社会の枠組み・構造の変化に対応するため、セーフティネットの構築や、政策的労働移動のあり方について、政労使が参画する既存の枠組みを活用した積極的な協議を行いその内容を公開・発信すること。

また、社会基盤やあらゆる産業において、AI・IoTなどのさらなる活用をはじめ、DXの推進に向けた環境整備を積極的に支援すること。特に、中小企業や地方の企業が変化に取り残されないよう、雇用形態や企業規模にかかわらず変化に対応した働く者の学び直しや企業主体の職業能力開発など、企業における人的投資、設備投資、研究開発投資を促進するための支援を強化すること。

#### 一般項目

- 社会基盤やあらゆる産業において、AI・IoTなどのさらなる活用をはじめ、DXの実現に向けた環境整備を積極的に支援すること。
- 特に、中小企業におけるDX推進施策を強化するにあたっては業務基盤を支える資金援助を積極的に行うこと。また、デジタル技術の活用スキルやITリテラシーの向上に向け、人材育成のための支援を充実すること。
- インバウンド需要を成長力とするため、交通網・インフラ整備等を含む観光産業推進のための支援を強化すること。
- 中小企業の国際競争力強化や自立的成長を促すため、新興国等からの海外市場へのアクセスを可能とする情報・ノウハウ提供・人材獲得・資金調達支援なども含めた総合的・横断的な支援体制を構築すること。
- 企業における人的投資、設備投資、研究開発に対する支援を実施すること。

## 2. 公正な取引の実施および労務費の適正な価格転嫁への対応を求める取り組み

適正な価格転嫁は、地域経済・雇用などの経済基盤の維持に不可欠という社会的合意の形成をめざし、実質賃金の上昇を伴うインフレを可能とする労働分配率の向上と、サプライチェーン全体や複層的な委託構造における中小受託事業者に対する適正な利益分配を促すための、公正な取引を求める取り組み。

### 重点項目2 〈補強〉

[神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、神奈川労働局]

2023年11月に公表された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」および2025年1月の神奈川政労使会議共同メッセージの公共調達部門も含めた周知浸透と対応の徹底に向け、実効性の高い啓発を積極的に行うこと。

サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配をめざす「パートナーシップ構築宣言」の意義を広く浸透させ、宣言を行う企業の増加に向け助言・啓発を行うこと。

さらに、2026年1月に施行された中小受託取引適正化法（取適法）の内容を周知徹底するとともに、中小企業への各種支援策を拡充および周知し、手続きを簡素化するなど利用しやすい環境を整備すること。

[神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市]

また、特別高圧契約法人の電気料金負担等、企業・事業者の努力のみでは価格の転嫁が難しい負担、および現下の物価高騰の状況を踏まえ、事業者の負担軽減対策を引き続き講じること。

### 一般項目

- 各種要因で増加したコストを適正に価格等へ転嫁できるよう、価格転嫁を阻害する行為の是正措置等の着実な実施、および取引における優越的地位の濫用に係る実態の調査・把握を行うとともに、転嫁を受け入れない企業に対する実効ある排除措置を講じること。
- 連合が優先して批准を求めるILO条約、とりわけ「中核的労働基準10条約」で未批准となっている第111号条約（差別待遇（雇用・職業））の早期批准に向けた機運醸成のため、神奈川県においても政府の「ビジネスと人権に関する行動計画」を踏まえ、サプライチェーンにおける人権状況の確認や、ディーセント・ワークの確保に向けた取り組みが進められるよう、積極的な啓発、指導・助言を行うこと。
- 中東情勢の緊迫化等を背景としたエネルギー価格の高騰による電気・ガス料金等の上昇によって影響を受ける一般家庭・企業を支援する負担軽減対策を引き続き講じるとともに、支援内容の拡充および支援対象の拡大をはかること。